



日本共産党議員団
山中 一志
急がれる交通安全対策



Q 大津市の保育園児死傷事故などの重大な自動車交通事故が相次ぎ、交通安全対策の強化が急がれている。通学路や園児の移動経路など子どもたちを交通事故から守る対策は喫緊の課題である。

A 通学路は、東近江市通学路交通安全プログラムに基づき、毎年、市立各小中学校から危険箇所を報告を受け、5月から9月にかけて東近江警察署、東近江土木事務所および市関係課が合同点検を行っています。

30年度は、市立小中学校から継続分も含めた50カ所の危険箇所の報告を受け、合同での点検が必要であると判断した17カ所について点検を実施しました。現在、30カ所の安全対策を終え、未実施の箇所についても、引き続き対策を進めていきます。園児の散歩道の点検について



塗り直された通学路の横断歩道



日本共産党議員団
田郷 正
市民生活を守る予算を！



Q 予算編成方針について、①経常的経費を対象に枠配分方式を採用し、概算見積の要求額をもとに削減する額を算定し各部に配分するとしているが、母子家庭等の児童入学祝金（30年度決算額91万5千円）や交通遺児福祉年金（同263万円）の条例廃止につながっているのでは。

算の削減ではありません。②企業の進出や規模拡大、設備投資、市民の雇用促進などで税収増が見込め、地域経済活性化のために必要な施策です。③中心市街地活性化事業は多くの市民が集い、楽しんで買物ができるなど魅力的なエリアを市民が連携し賑わいを創出する事業です。スマートICも将来の市民生活向上と地域活性化につながります。

②30年度決算において、企業への立地促進奨励金が1億7747万円支出されている。削減すべきは資本金が1億円以上の企業に対する優遇制度であり、見直すべきでは。③中心市街地活性化事業は税金を使ってホテルを誘致しただけに終わっている。黒丸PAにスマートICの設置を推進しようとしている。優先すべきは市民生活を守る事業ではないか。

A ①社会情勢の変化と同じ目的の制度創設・充実により所期の目的は達成されたため、条例廃止を行うものであり、福祉予



無党派
あと2年半でどこまで
大洞 共一



Q 29年度から中心市街地活性化事業が始まり、はや2年半が過ぎ、本事業の期間は5年間で決められており、あと2年半となった。しかしながら、現在のところ延命新地地区街なみ環境整備事業のうち道路美化化とファサード事業（住宅などの修景）そして駅前市有地の活用が決まっているだけで、計画区域159ヘクタールのほんの一部である。今後どこまで事業が進められるのか。また、具体的な計画はあるのか。

A 八日市駅前市有地の活用方法については、交通結節点の優位性を生かし、民間事業者との官民連携による公募型の施設整備を進める一方で、敷地内に観光バスの乗降場や時間貸しの駐車スペースを確保し、当市の交流拠点として有効活用を図っていきたく考えています。

あと2年半でどこまで活性化事業が進められるのかについてですが、これまで古民家再生活



美装化された延命新地

Q 障害者雇用創出策として、当市の法定雇用率の達成状況および定着率を高めるための職業生活相談員や職場適応援助者（ジョブコーチ）の配置拡充は。A 市職員の採用試験において、精神障害者保健福祉手帳および療育手帳の交付を受けている方に募集対象を広げ、応募環境を整えるとともに、障害の特性を踏まえた上で、市職員として活躍していただけるよう取り組みを進めています。また法定雇用率は達成できていません。

また、就労の定着率を高め、スキルアップを支援するため、東近江圏域働き・暮らし応援センターに、ジョブコーチ的な役割を担う障害のある方の就業支援のための雇用支援ワーカーや職場定着支援のための就労サポーターを配置しており、今後この活動を継続していきます。

Q 女性活躍や多様な人が働く社会の実現に向け、市はどのよ



障害者雇用・女性活躍推進を